



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント
 コード番号 4733 URL <https://www.obc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,757	—	16,357	26.4	17,157	23.1	11,811	22.1
2021年3月期	29,252	△2.7	12,942	△0.3	13,934	△0.7	9,670	△2.9

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	157.13	—	8.9	10.4	47.1
2021年3月期	128.65	—	7.8	9.2	44.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	171,907	136,639	79.5	1,817.78
2021年3月期	158,362	128,562	81.2	1,710.34

（参考）自己資本 2022年3月期 136,639百万円 2021年3月期 128,562百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,053	△803	△4,885	124,459
2021年3月期	11,918	△753	△3,760	114,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	4,134	42.8	3.3
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,261	44.5	4.0
2023年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		42.8	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,737	9.0	7,961	10.7	8,361	10.7	5,803	11.2	77.20
通期	37,000	6.5	16,910	3.4	17,710	3.2	12,290	4.1	163.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	75,404,000株	2021年3月期	80,704,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	236,074株	2021年3月期	5,536,074株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	75,167,926株	2021年3月期	75,167,281株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24

1. 経営成績等の概況

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当事業年度における売上高は、従前の会計処理と比較して少額ではありますが減少しております。なお、当事業年度における経営成績に関する説明は、売上高については前事業年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、また、世界的な原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーンの停滞などによる資源価格の上昇、世界経済の停滞等も関係し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業においては、テレワークやリモート会議等の新しいビジネススタイルに対応できるクラウドサービスの活用が進み、社会全体としてデジタル化への転換が求められてきた中で、その役割に大きな期待が寄せられました。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業の業務効率化に貢献するクラウドサービスや業務サービス、サポートサービスを提供してまいりました。

営業活動においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府・各地方自治体の方針に従い、テレワークやリモート会議などを可能なかぎり活用しながら、お客様、パートナー様とのコミュニケーションを維持し、「奉行クラウド」によって企業の課題解決をサポートする提案活動を行ってまいりました。主な施策といたしまして、上期には中堅・成長企業向け即戦力型クラウドERP「奉行V ERP」をさらに進化させたサブスクリプションモデル「奉行V ERP Smartプラン」の発売や、DaaS環境(仮想デスクトップを提供するクラウドサービス)での奉行シリーズの動作検証などにより、奉行シリーズを安心・安全に運用できる環境をサポートするなど新しい付加価値をご提供できるように活動してまいりました。

下期には毎年恒例のイベントをオンラインに切り替え、「OBCパートナーカンファレンス2021」、「奉行クラウドフォーラム2021」を開催し、新たなビジネスパートナーの共創や強固な協力体制の構築、ユーザー様には奉行クラウドで実現する「業務のデジタル化へのシフト」についての最新の情報を提供してまいりました。

このような施策の結果、売上高347億57百万円、営業利益163億57百万円(前年同期比26.4%増)、経常利益171億57百万円(同23.1%増)、当期純利益118億11百万円(同22.1%増)となりました。

営業利益が同26.4%、経常利益が同23.1%、当期純利益が同22.1%それぞれ増加した主な要因は、クラウドサービス売上やWeb経由での指導料売上が好調であったことや、安定的な保守契約が貢献し、売上高が増加したことによるものであります。

当社はソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連製品)と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。当期の品目別の売上状況は次のとおりです。なお、当事業年度より「プロダクト」のソリューションテクノロジー及び「サービス」について分解した情報を記載しておりますが、前事業年度は分解した情報を記載しておりませんので、前年同期比較は記載しておりません。

(ソリューションテクノロジー及び関連製品)

当事業年度のプロダクト(ソリューションテクノロジー及び関連製品)の売上高は184億74百万円(売上高構成比53.2%)となりました。

当事業年度は、自社製品のサポート終了を背景とした製品バージョンアップや、在宅勤務等、会社に出勤せずに仕事ができる環境の必要性が高まった影響を受けてクラウドサービスの売上が順調であり、総合してソリューションテクノロジー売上高は153億19百万円(売上高構成比44.1%)、関連製品売上高は31億54百万円(売上高構成比9.1%)となりました。

(サービス)

当事業年度におけるサービスの売上高は162億83百万円(売上高構成比46.8%)となりました。これは、安定的な保守契約およびWebなどを使用した手法による操作指導等の売上が寄与したことによるものです。

品目別売上高

(単位：千円・%)

品 目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
プロダクト	13,364,203	45.7	18,474,539	53.2
ソリューションテクノロジー	10,347,274	35.4	15,319,808	44.1
クラウド	—	—	8,591,851	24.7
オンプレ	—	—	6,727,956	19.4
関連製品	3,016,929	10.3	3,154,731	9.1
サービス	15,888,126	54.3	16,283,310	46.8
保守	—	—	13,647,431	39.2
その他サービス	—	—	2,635,878	7.6
合 計	29,252,330	100.0	34,757,850	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,363億98百万円となり、前事業年度末に比べ115億49百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が103億64百万円、受取手形が7億67百万円、売掛金が4億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は355億8百万円となり、前事業年度末に比べ19億94百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が17億34百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,719億7百万円となり、前事業年度末に比べ135億44百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は279億33百万円となり、前事業年度末に比べ48億9百万円増加いたしました。これは主に前受収益が39億94百万円増加したことによるものであります。固定負債は73億34百万円となり、前事業年度末に比べ6億58百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が4億86百万円、退職給付引当金が3億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、352億67百万円となり、前事業年度に比べ54億68百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,366億39百万円となり、前事業年度末に比べ80億76百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が23億58百万円、その他有価証券評価差額金が11億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ103億64百万円増加し、当事業年度末には1,244億59百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、160億53百万円（前期比41億35百万円減）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益の計上額170億94百万円、前受収益の増加額39億94百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税の支払額52億68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億3百万円（前期比50百万円減）となりました。

主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入14百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出3億57百万円、無形固定資産の取得による支出3億33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億85百万円（前期37億60百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額48億85百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	82.8	81.2	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	230.0	275.3	186.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の継続や、原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の影響等による世界経済の停滞など、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。当社の属する情報サービス産業においては、アフターコロナに向けた環境変化等により企業活動におけるクラウド・アプリケーションの需要は引き続き拡大していくと予想され、これに対する設備投資は必要に応じて継続されていくことが見込まれます。また、サービス利用者はより洗練され、社会の変化に柔軟に対応できるアプリケーションを自ら選択する時代となっていくと推測されます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に、広く顧客及びパートナー企業に、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足いただけるシステムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスの提供を続け、業務にイノベーションを起こし、お客様の期待を超える感動をお届けすることを全社ミッションとして取り組んでまいります。

主力製品である奉行シリーズについては引き続き「奉行クラウド」の開発・販売に注力し、「改正電子帳簿保存法」「インボイス制度」「SDGsへの貢献」等の社会の変化や顧客のニーズに的確かつ柔軟にお応えできる製品の開発・提供を続けてまいります。また、奉行シリーズが担う企業の基幹業務の領域を補完し、顧客の業務プロセスを改善し効率化を後押しする「奉行クラウドEdge(業務サービス)」の強化を図り、高い付加価値をご提供することでより良好で強固な関係を築き、安定した収益基盤の充実を図ってまいります。営業活動においては、IT導入補助金を最大限活用し、お客様のDX(デジタルトランスフォーメーション)やクラウド製品へのアップデートの支援を行ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響が鎮静化する時期の予測は大変困難であり、その時期次第では当社の業績に影響を与える可能性があります。社員の安全確保とともに徹底した衛生管理を呼びかけ、時差出勤・在宅勤務・情報収集等を実施し、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、企業活動の継続を維持することで、2022年度事業計画を達成するよう全社一丸となって取り組んでおります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクト(ソリューションテクノロジー及び関連製品)の売上高は214億77百万円、サービス売上高で155億23百万円を予定し、売上高370億円、営業利益169億10百万円、経常利益177億10百万円、当期純利益122億90百万円を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境(先進ITテクノロジーの基礎環境)の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

なお、現在の自己株式数は、236,074株であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当(円)	35.00	35.00	70.00
次期の配当予想(円)	35.00	35.00	70.00

2. 企業集団の状況

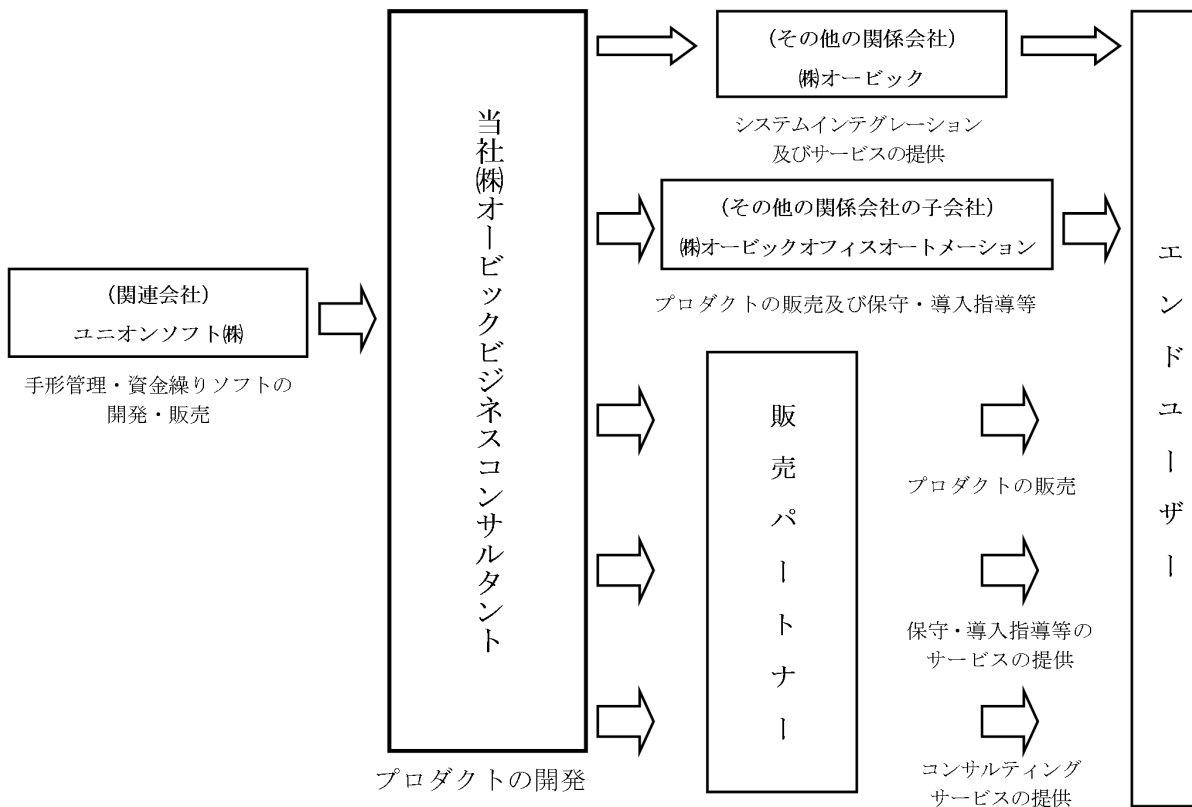
当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されており、当社は主に企業業務に関するソリューションテクノロジー（会計・人事・給与等の基幹業務や、それに係る周辺業務）の開発メーカーとして、パートナー企業を通してお客様の業務効率化に貢献するクラウドサービス等を提供しております。

関連会社ユニオンソフト株式会社（当社出資比率20.1%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発・販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,105,127	124,469,289
受取手形	1,911,111	2,678,456
売掛金	8,444,348	8,916,592
商品及び製品	130,094	132,521
仕掛品	1,004	987
原材料及び貯蔵品	58,614	59,710
前払費用	195,567	136,835
未収入金	6,768	6,487
その他	5,189	5,249
貸倒引当金	△8,606	△7,266
流動資産合計	124,849,217	136,398,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,232,412	1,451,576
減価償却累計額	△373,444	△472,988
建物(純額)	858,968	978,587
車両運搬具	12,837	12,837
減価償却累計額	△10,817	△11,830
車両運搬具(純額)	2,020	1,006
工具、器具及び備品	958,049	1,034,347
減価償却累計額	△721,459	△781,564
工具、器具及び備品(純額)	236,590	252,782
有形固定資産合計	1,097,578	1,232,377
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	421,827	519,504
無形固定資産合計	434,831	532,508
投資その他の資産		
投資有価証券	31,026,053	32,760,150
関係会社株式	9,196	9,196
長期未収入金	67,360	77,040
敷金及び保証金	917,296	946,957
会員権	32,380	27,300
破産更生債権等	1,493	1,433
貸倒引当金	△73,003	△78,823
投資その他の資産合計	31,980,775	33,743,253
固定資産合計	33,513,185	35,508,139
資産合計	158,362,403	171,907,004

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,893	360,189
未払金	766,888	974,492
未払費用	950,077	1,158,358
未払法人税等	3,004,688	3,064,473
未払消費税等	508,435	754,346
預り金	103,402	109,220
前受収益	17,444,033	21,438,561
役員賞与引当金	60,000	60,000
その他	5,262	13,932
流動負債合計	23,123,682	27,933,574
固定負債		
長期末払金	952,172	786,693
繰延税金負債	2,627,537	3,114,467
退職給付引当金	2,788,934	3,113,884
資産除去債務	307,216	319,337
固定負債合計	6,675,860	7,334,383
負債合計	29,799,543	35,267,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	551,705	—
資本剰余金合計	18,966,705	18,415,000
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	76,100,000	83,100,000
繰越利益剰余金	14,492,670	9,851,645
利益剰余金合計	90,733,281	93,092,255
自己株式	△5,346,191	△227,976
株主資本合計	114,872,795	121,798,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,690,064	14,840,767
評価・換算差額等合計	13,690,064	14,840,767
純資産合計	128,562,860	136,639,046
負債純資産合計	158,362,403	171,907,004

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
売上高合計	29,252,330	34,757,850
売上原価		
売上原価合計	4,730,820	5,611,412
売上総利益	24,521,509	29,146,437
販売費及び一般管理費	11,579,227	12,788,515
営業利益	12,942,282	16,357,922
営業外収益		
受取利息	484	601
受取配当金	911,046	964,622
投資有価証券売却益	558	—
その他	129,351	69,823
営業外収益合計	1,041,441	1,035,047
営業外費用		
支払手数料	—	216,436
投資有価証券売却損	—	654
投資事業組合運用損	41,847	8,125
貸倒引当金繰入額	6,120	9,680
その他	1,049	555
営業外費用合計	49,017	235,452
経常利益	13,934,707	17,157,517
特別利益		
投資有価証券売却益	67,089	—
会員権売却益	—	220
特別利益合計	67,089	220
特別損失		
固定資産除却損	5,073	7,613
事務所移転費用	21,390	9,678
減損損失	—	46,102
特別損失合計	26,463	63,394
税引前当期純利益	13,975,332	17,094,342
法人税、住民税及び事業税	4,787,748	5,303,384
法人税等調整額	△483,029	△20,439
法人税等合計	4,304,718	5,282,944
当期純利益	9,670,614	11,811,398

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,519,000	18,415,000	542,416	18,957,416	140,610		69,100,000	15,580,404	84,821,015	△5,347,640
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	542,416	18,957,416	140,610	69,100,000	15,580,404	84,821,015	△5,347,640	108,949,791
当期変動額										
別途積立金の積立						7,000,000	△7,000,000	—		—
剰余金の配当							△3,758,348	△3,758,348		△3,758,348
当期純利益							9,670,614	9,670,614		9,670,614
自己株式の取得									1,449	1,449
自己株式の処分			9,288	9,288						9,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	9,288	9,288	—	7,000,000	△1,087,734	5,912,265	1,449	5,923,004
当期末残高	10,519,000	18,415,000	551,705	18,966,705	140,610	76,100,000	14,492,670	90,733,281	△5,346,191	114,872,795

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,575,977	9,575,977	118,525,769
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,575,977	9,575,977	118,525,769
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△3,758,348
当期純利益			9,670,614
自己株式の取得			1,449
自己株式の処分			9,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,114,087	4,114,087	4,114,087
当期変動額合計	4,114,087	4,114,087	10,037,091
当期末残高	13,690,064	13,690,064	128,562,860

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,519,000	18,415,000	551,705	18,966,705	140,610	76,100,000	14,492,670	90,733,281	△5,346,191	114,872,795
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	551,705	18,966,705	140,610	76,100,000	14,492,670	90,733,281	△5,346,191	114,872,795
当期変動額										
別途積立金の積立						7,000,000	△7,000,000	-		-
剰余金の配当							△4,885,915	△4,885,915		△4,885,915
当期純利益							11,811,398	11,811,398		11,811,398
自己株式の消却			△551,705	△551,705			△4,566,508	△4,566,508	5,118,214	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	△551,705	△551,705	-	7,000,000	△4,641,025	2,358,974	5,118,214	6,925,483
当期末残高	10,519,000	18,415,000	-	18,415,000	140,610	83,100,000	9,851,645	93,092,255	△227,976	121,798,278

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,690,064	13,690,064	128,562,860
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,690,064	13,690,064	128,562,860
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△4,885,915
当期純利益			11,811,398
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,150,702	1,150,702	1,150,702
当期変動額合計	1,150,702	1,150,702	8,076,186
当期末残高	14,840,767	14,840,767	136,639,046

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,975,332	17,094,342
減価償却費	309,411	405,099
減損損失	—	46,102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	295,240	324,950
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,220	8,280
受取利息配当金	△911,531	△965,224
投資有価証券売却損益(△は益)	△67,647	654
会員権売却損益(△は益)	—	△220
固定資産除却損	5,073	7,613
投資事業組合運用損益(△は益)	41,847	8,125
売上債権の増減額(△は増加)	△1,274,893	△1,239,588
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,781	△3,507
前払費用の増減額(△は増加)	△47,640	58,731
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,757	79,296
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,840	245,910
未払費用の増減額(△は減少)	15,569	208,280
前受収益の増減額(△は減少)	2,534,099	3,994,527
その他	59,530	83,002
小計	15,014,475	20,356,378
利息及び配当金の受取額	911,531	965,224
法人税等の支払額	△4,007,997	△5,268,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,918,009	16,053,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△99,170
投資有価証券の売却による収入	192,563	14,366
有形固定資産の取得による支出	△589,871	△357,753
無形固定資産の取得による支出	△190,027	△333,216
会員権の売却による収入	—	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△167,452	△33,104
敷金及び保証金の回収による収入	1,281	3,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753,506	△803,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,759,672	△4,885,181
自己株式の取得による支出	△482	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,760,154	△4,885,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,404,348	10,364,162
現金及び現金同等物の期首残高	106,690,778	114,095,127
現金及び現金同等物の期末残高	114,095,127	124,459,289

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金 (現金及び現金同等物) には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、主な収益を「プロダクト」及び「サービス」の売上区分から生じる収益と認識しております。当該売上区分別の収益認識の時期は以下のとおりです。

プロダクトは「ソリューションテクノロジー」と「関連製品」に分けて収益を認識しております。

(1) ソリューションテクノロジー

ソリューションテクノロジーの主な内容は、奉行シリーズ等当社が開発・提供するサービスであり、その内訳はクラウド(SaaS等、クラウド環境下で提供するサービス)とオンプレミス(顧客の自社内のサーバー等にインストールして利用するソフトウェア)に分けられます。

このうちクラウドは、主に1年の期間を定めた継続的な利用契約に係るサービスを提供しているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。ただし、クラウドの利用を開始するために利用環境をご用意する初期登録に関しては、利用環境をご用意した一時点で収益を認識しております。

またオンプレミスは、主にソフトウェアのライセンス販売であり、ライセンスの供与を開始した一時点で収益を認識しております。

(2) 関連製品

関連製品の主な内容は、当社の奉行シリーズで使用されるサプライ用紙(専用用紙等)の物品販売や、奉行シリーズと連携する他社ソリューションを当社を通じて販売する仕入取引等であります。これらは納品完了をもって顧客に権利が移転することから、一時点で収益を認識しております。

サービスは「保守」と「その他サービス」に分けて収益を認識しております。

(1) 保守

保守の主な内容は、奉行シリーズ等の当社が提供するサービスの保守契約であり、主に1年の期間を定めた契約を前提として提供しているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

(2) その他サービス

その他サービスの主な内容は、奉行シリーズ等の当社が提供するソリューションテクノロジーの操作指導や集合型スクール等のユースウェア業務であります。操作指導は3回、5回など、数日にわたって実施するユースウェア業務であり、一定の期間にわたって収益を認識しております。また一方で、操作指導と内容は似通っていますが、集合型スクールも開催しています。集合型スクールは、開催日を特定して当社事業所などにお越しいただき行う業務のため、開催した一時点で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用にあたり、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準の適用に伴い、販売パートナーに対して取引実績によりインセンティブを支給する取引についてその一部を支払手数料として計上していましたが、当期より売上高から減額して収益を認識する方法に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当期の売上高は、12,374千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

また、(金融商品関係)注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.9%、当事業年度48.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.1%、当事業年度52.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	782,553千円	965,992千円
給与・賞与	3,180,123	3,477,855
役員賞与引当金繰入額	60,000	60,000
貸倒引当金繰入額	2,956	△1,400
退職給付費用	145,774	177,281
賃借料	1,055,588	1,135,233
減価償却費	104,725	154,931
研究開発費	3,023,105	3,435,760

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	3,023,105千円	3,435,760千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,704	—	—	80,704
合計	80,704	—	—	80,704
自己株式				
普通株式	5,537	0	2	5,536
合計	5,537	0	2	5,536

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加88株であります。また、普通株式の自己株式数の減少2千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,879,150	25	2020年3月31日	2020年6月23日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	1,879,198	25	2020年9月30日	2020年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,255,037	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月22日

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	80,704	—	5,300	75,404
合計	80,704	—	5,300	75,404
自己株式				
普通株式	5,536	—	5,300	236
合計	5,536	—	5,300	236

(注) 普通株式の発行済株式数及び自己株式数の減少5,300千株は、2021年4月28日に実施した自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,255,037	30	2021年3月31日	2021年6月22日
2021年10月26日 取締役会	普通株式	2,630,877	35	2021年9月30日	2021年11月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,630,877	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	114,105,127千円	124,469,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	114,095,127	124,459,289

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注)2.参照)。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	1,911,111		
(2) 売掛金	8,444,348		
(3) 未収入金	6,768		
貸倒引当金(※1)	△8,606		
受取手形、売掛金及 び未収入金(純額)	10,353,621	10,353,621	—
(4) 投資有価証券	30,950,085	30,950,085	—
(5) 長期未収入金	67,360		
貸倒引当金(※2)	△67,360		
	—	—	—
資産計	41,303,707	41,303,707	—
(1) 買掛金	280,893	280,893	—
(2) 未払金	766,888	766,888	—
(3) 未払法人税等	3,004,688	3,004,688	—
(4) 未払消費税等	508,435	508,435	—
負債計	4,560,906	4,560,906	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度 (2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形	2,678,456		
(2) 売掛金	8,916,592		
(3) 未収入金	6,487		
貸倒引当金 (※1)	△7,266		
受取手形、売掛金及び未収入金 (純額)	11,594,269	11,594,269	—
(4) 投資有価証券	32,614,932	32,614,932	—
(5) 長期未収入金	77,040		
貸倒引当金 (※2)	△77,040		
	—	—	—
資産計	44,544,508	44,544,508	—
(1) 買掛金	360,189	360,189	—
(2) 未払金	974,492	974,492	—
(3) 未払法人税等	3,064,473	3,064,473	—
(4) 未払消費税等	754,346	754,346	—
負債計	5,153,502	5,153,502	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 受取手形、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	19,644	108,659
投資事業有限責任組合	56,323	36,558
関係会社株式	9,196	9,196

これらについては、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	1,911,111	—	—	—
売掛金	8,444,348	—	—	—
未収入金	6,768	—	—	—
長期未収入金	—	67,360	—	—
合計	10,362,228	67,360	—	—

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	2,678,456	—	—	—
売掛金	8,916,592	—	—	—
未収入金	6,487	—	—	—
長期未収入金	—	77,040	—	—
合計	11,601,536	77,040	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,403,728	—	—	9,403,728
その他	23,211,204	—	—	23,211,204
資産計	32,614,932	—	—	32,614,932

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

売掛金及び受取手形、未収入金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未収入金		—		—
資産計		—		—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期未収入金

長期未収入金は、一定の期間ごとに分類し、個別の回収可能性を検討したうえで算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は9,196千円)は、市場価格等がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,041,939	774,638	7,267,300
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	22,871,858	10,399,077	12,472,781
	小計	30,913,797	11,173,715	19,740,081
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	36,288	50,052	△13,764
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,288	50,052	△13,764
合計		30,950,085	11,223,767	19,726,317

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 19,644千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 56,323千円)については、市場価格等がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,403,728	834,845	8,568,882
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	23,211,204	10,395,696	12,815,508
	小計	32,614,932	11,230,541	21,384,391
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		32,614,932	11,230,541	21,384,391

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 108,659千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 36,558千円)については、市場価格等がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	71,871	67,612	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	3,685	154	118
合計	75,557	67,766	118

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	2,726	—	654
合計	2,726	—	654

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、2017年4月1日付で当社は、退職一時金制度を最終給与比例方式から従業員の勤続年数や役職等に応じて付与されるポイントに基づいて給付額が計算されるポイント制に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,420,674千円	2,752,424千円
勤務費用	404,399	505,006
利息費用	8,116	13,355
数理計算上の差異の発生額	△59,302	△95,217
退職給付の支払額	△21,462	△61,683
退職給付債務の期末残高	2,752,424	3,113,884

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
退職給付債務	2,752,424千円	3,113,884千円
未積立退職給付債務	2,752,424	3,113,884
未認識過去勤務費用	36,510	—
退職給付引当金	2,788,934	3,113,884

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	404,399千円	505,006千円
利息費用	8,116	13,355
数理計算上の差異の費用処理額	△59,302	△95,217
過去勤務費用の費用処理額	△36,510	△36,510
確定給付制度に係る退職給付費用	316,702	386,633

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5%	0.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	187,460千円	175,701千円
未払費用否認	214,927	306,667
貸倒引当金繰入限度超過額	3,090	2,662
会員権評価損否認額	26,571	25,347
退職給付引当金繰入超過額	853,413	952,848
投資有価証券評価益	554,640	554,640
投資有価証券評価損否認	486,336	117,148
役員退職慰労引当金	291,364	240,728
その他	790,910	1,053,411
繰延税金資産計	3,408,716	3,429,156
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,036,253	△6,543,623
繰延税金負債計	△6,036,253	△6,543,623
繰延税金負債の純額	△2,627,537	△3,114,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度 (2022年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	147,563千円	307,216千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	159,482	11,912
時の経過による調整額	170	208
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	307,216	319,337

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.2	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	-	売掛金	-

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.2	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	-	売掛金	-

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	3,101,503	売掛金	1,571,457

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	3,860,811	売掛金	1,771,450

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,710円34銭	1,817円78銭
1株当たり当期純利益金額	128円65銭	157円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	9,670,614	11,811,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,670,614	11,811,398
期中平均株式数 (株)	75,167,281	75,167,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。